

埼玉 胎児診断を遠隔支援

埼玉県は、さいたま市中央区に建設中のさいたま新都心医療拠点に、「遠隔胎児診断支援システム」を新たに導入する。遠隔地にある規模の小さな産科医療機関でも、専門的な診断を行なえるようになる。胎児の先天性疾患を早く発見できるようにするのがねらいだ。

埼玉県は県議会9月定例会に整備費約8076万円を含んだ補正予算案を提出。医療拠点が2016年中にオープンするのにあわせて運用を始める。

支援システムは、医療拠点と県内に91か所ある分娩施設をもつ医療機関をインターネットでつないで運用する。医療機関から送られてきた胎児の超音波画像を共有し、小児科や産科の専門医がテレビ会議などを通じて診断の相談に応じる仕組みだ。小さな診療所などでも高度な診断が可能になると期待されている。

埼玉県保健医療政策課によると、胎児に先天性疾患が発生する確率は0.7%。県内では年に約1000件の診断があると推計している。出産の前後になって判明することが多いが、その時になってはじめて高度治療が可能な病院に緊急搬送される事例もある。搬送自体が母体の負担となるほか、受け入れができる医療機関が見つかるとは限らず、出産のリスクが高まる問題点があった。

このシステムが導入されれば、先天性の異常を早期発見できる可能性

が高まり、新生児集中治療室(NICU)など適切な環境が整った医療機関で出産に備えることができる。また、妊婦が検査のために遠隔地から移動する負担が減ることに加え、専門医から診断ポイントの説明を聞くことで各地域の医療スタッフの育成にもつながるという。

同課が実施したアンケートでは、91医療機関中26機関がこのシステムの導入受け入れを表明している。

同課は「全国的にも珍しい取り組み。救急搬送を減らすことは周産期医療だけでなく医療全体にとってもプラスになる。全県に浸透させたい」と話している。

(10月6日付朝日新聞)

児童虐待による死亡防止へ 妊娠期から支援、急務

2013年度に児童虐待による死亡が確認された子どもは69人で、無理心中以外の36人のうち、0歳児が4割強を占めたことを、厚生労働省(以下、厚労省)が公表した。加害者の4割強が実母で、望まない妊娠だったケースも多く、妊娠期からの支援の重要性が浮き彫りになった。

無理心中以外で児童虐待により死亡した36人の年齢は0歳が最多の16人で、生後24時間以内も4人いた。実母が妊娠期・周産期に抱えていた問題を複数回答で聞くと、「妊婦健診の未受診」が10人、「望まない妊娠」が8人だった。

厚労省は対策として妊娠期からの支援を強化。妊娠期から出産後の子

育てまでの相談を一括して保健師らを受ける「子育て世代包括支援センター」の実施を、昨年度までの全国50市町村から今年度中に150市町村に増やす。

大阪府立母子保健総合医療センターは、電話やメールで相談を受ける「にんしんSOS」を2011年秋に開設。2013年3月までの1年半にあった約1000人の相談を分析したところ、出産直前まで妊婦健診を受けない「飛び込み分娩」や新生児が死亡しかねない状況を防げたのは139人いた。

全国の児童相談所が2014年度に対応した児童虐待件数の速報値は8万8931件で、24年連続で過去最多を更新した。前年度からの増加幅は2割。背景には2013年夏から、虐待された子だけでなく、目撃したきょうだいも心理的虐待として対象に加えたこともある。

一方、虐待対応にあたる専門職の児童福祉司の数は昨年4月時点で2829人。15年間で2.3倍に増えたが、同時期の虐待件数は7.6倍で、急激な増加に人材確保が間に合っていない。

(10月9日付朝日新聞)

子どもの貧困率、 OECD 34か国中 日本は11番目

経済協力開発機構(OECD)は加盟34か国の子どもの貧困率ランキングを公表した。日本は2009年時点の15.7%が用いられ、平均の13.7%を上回り、11番目に高かった。厚

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

労省が昨年公表した 2012 年時点の数値 (16.3%) が用いられたとしても、順位は変わらない。

報告書は 2011 年前後の時点での各国の数値を比較。もっとも高かったのはイスラエルの 28.5% で、もっとも低いのはデンマークの 3.8% だった。ドイツ、韓国は平均を下回り、米国は 20.5% で平均を超えた。

(10月14日付朝日新聞)

妊婦健診への公費負担 格差 9 万円

妊婦健診への公費負担額が、市区町村によって最大 9 万円近い差があるとする調査結果を、日本産婦人科医会がまとめた。同会は「住む場所にかかわらず安心して出産できるよう、自治体は公費負担を充実させる必要がある」としている。

今年 4～5 月、全国 47 都道府県の産婦人科医会を通して調べた。妊婦 1 人当たりの公費負担の総額は平均で 9 万 9800 円。市区町村名は明らかにしていないが、最少は神奈川県内の自治体で 4 万 6000 円、最多は山口県内の自治体で 13 万 2580 円だった。都道府県内で市区町村の負担額がすべて同じだったのは約 6 割。

厚労省は妊婦健診について、出産までに 14 回程度受けるのが望ましいとし、標準的な検査項目も示している。同会の試算では、これらの検査をすべて実施すると 14 回で計約 11 万 8000 円かかる。この額に公

費負担額が達していた市区町村は約 5% という。

(10月16日付朝日新聞)

マタニティマーク 制定から 10 年 世間の反感に自粛する妊婦も

妊娠中であることを示す「マタニティマーク (以下、マーク)」を厚労省が定めて今年で 10 年目。全国の自治体が妊婦にキーホルダーなどのグッズ類を配布しているが、「反感をもたれそう」などと使用を控える動きが広がりつつある。同省は「本来の趣旨が理解されていない」として、より啓発に力を入れていくという。

ピンクのハートに母子をあしらったデザインは、2006 年 3 月に同省が公募で選んだ。お腹が目立たない妊娠初期ほど重いつわりに悩むケースが多く、配慮を呼びかけるものだ。ほかにも受動喫煙の防止や、体調不良、災害時に妊娠中と知らせる役割もある。鉄道など交通各社は優先席にマークを掲示し、お年寄りなどと同様に席を譲るように呼びかけている。

9 年前から個人や自治体向けにマークの入ったマスコットを 20 万以上出荷してきた藤田商店 (岐阜県岐阜市) の担当者は「妊娠は病気じゃないのに特別扱いはおかしいとか、電車に乗るべきじゃないとか、ネットでは強い言葉が独り歩きし、妊婦さんを萎縮させている。マークの意義が正しく伝わっていない」と嘆く。

同省、警察庁ともマーク着用がきっかけでの暴力や犯罪被害は把握していないとしている。150 人以上の妊婦に取材経験のあるコラムニスト・川上あきこさんによると、「なにに幸せアピールしてんねん」と言われた人はいたというが、「嫌な思いをした人は本当にごくわずか。私も 41 歳で出産したが、親切にしてももらえなし、もし意識を失った時には適切な処置をしてもらえる安心感もあった。萎縮せずに使ってほしい」と呼びかける。

そもそもマークの認知度自体が低い。内閣府の昨年の調査では、マークを「知らない」と答えた人は 45.7% と約半数を占め、男性の約 6 割が知らなかった。30 代をピークに年代が上がるほど知られていない。こうした傾向も踏まえ、同省母子保健課は「より普及啓発に努めたい」としている。

自らも 1 児の母の社会学者、水無田^{みなした きりう}気流さんは「国は、出産も、社会での活躍もとうながすが、社会は不寛容さを増し、女性たちは萎縮している。妊婦が外出することへの批判が根強いうえ、『席を譲って』という意味合いのみが前面に出ていることも問題。マークへの理解も広がらないままでは国がめざす出生率の向上は望めない」と話す。

(10月17日付朝日新聞)